

●基本情報

事業名(取組名)		防災施設費		評価番号	1-5-13-1	
担当課		防災危機管理課	係	防災係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【13】防災体制の充実			項	【010801】消防費
	主な取組	①地域防災計画の見直し			目	【01080105】防災費
			事業	防災施設費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業概要	防災対策の啓発 各種災害協定の検討, 締結 職員防災訓練の実施		

●実施 ~DO~

事業実績	<p>防災対策の啓発 広報とね、町公式ホームページ、行政アプリ等で風水害や地震対策等の啓発を行った。協定等締結 大塚製菓(株)と「包括連携協定災害時における物資供給」、東京電力パワーグリッド(株)「災害時における停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去等に関する覚書」、茨城土地家屋調査士会と「災害時における住家被害認定調査に関する協定書」、利根町商工会と「災害時における支援協力に関する協定書」を締結した。</p> <p>職員防災訓練の実施 6月に風水害の防災訓練を実施し、職員の防災対応能力の強化を図った。</p> <p>町と地区が連携した防災訓練の実施 11月に利根川の氾濫を想定した訓練を行い、31地区と多くの地区が参加し、防災意識向上に繋がった。</p>				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	10 需用費	円	355,520 円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	355,520 円	0 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	355,520 円	円
	事業費 計	0 円	355,520 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input type="radio"/> 貢献している <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 利根町地域防災計画（本編）を災害対策基本法一部改正に伴うもの、水 防災一部改正に伴うもの、役場組織の機構改革に伴うもの、文言等の軽微な修正等を行い、最新の法令等に対応した、利根町地域防災計画本編が完成した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 主な防災対策は町で行うため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 地域防災計画を見直し、防災対策の強化を推進していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 防災の啓発や計画を整備していくことで、町民の防災意識の向上や、職員の初動体制が整い、減災に寄与するため、廃止は困難である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 防災対策は町民の生命・財産を守るための大変重要な事業であるため、コストを削減することは困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も引き続き、防災対策の啓発や災害協定の検討を行いつつ、近年の情報の多様化、高齢化に配慮した、様々な課題に対応した対策が求められてきている。 このような点を十分踏まえ、地域防災計画の見直し等を実施し、時代に対応した防災体制を随時見直す必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		防災施設費		評価番号	1-5-13-2	
担当課		防災危機管理課	係	防災係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【13】防災体制の充実			項	【010801】消防費
	主な取組	②災害情報伝達の確立			目	【01080105】防災費
			事業	防災施設費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際に町民への迅速な災害情報伝達のため情報通信機器の維持管理を図る</li> <li>・防災行政無線保守点及び電波利用料・MCA無線電波利用料</li> </ul>		

●実施 ~DO~

事業業績	防災行政無線(固定系)設備保守点検査委託 【親局設備】デジタル送受信無線装置(操作卓, 制御装置, 操作PC, サーバPC, 地図表示装置, メール配信装置, テレホンサービス装置)一式 【子局設備】屋外子局設備54局 【J-ALERT設備】小型受信機, 高性能自動起動装置(UPS, パトライト含む) 電波利用料 防災行政無線(固定系1局・移動系32局) MCA無線(26台) 防災行政無線安定稼働のためサーバー更新及び、情報発信の充実化のため全ての携帯キャリア及び固定電話で災害情報発信ができるように機能強化を図った。				
	支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
内訳	10	需用費	307,606 円	387,502 円	307,331 円
	11	役務費	234,662 円	236,509 円	133,363 円
	12	委託料	2,766,500 円	2,766,500 円	32,770,100 円
	13	使用料及び賃借料	858,000 円	858,000 円	858,000 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費計	4,166,768 円	4,248,511 円	34,068,794 円	
財源	内訳	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
		国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	4,166,768 円	4,248,511 円	34,068,794 円	
事業費計	4,166,768 円	4,248,511 円	34,068,794 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 災害情報等を伝達するために定期的な維持管理を実施している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町民の皆様への災害情報の伝達，周知となるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 情報伝達方法の一元化や様々な情報伝達方法を検討中である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない より良い伝達方法については常に検討していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 緊急時の，安定稼働が最優先であり，従来どおりの維持管理を今後も予定している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	有事の際の安定稼働のためには，適切な維持管理は必要不可欠である。 今後も計画的な点検・整備を実施していく。また，情報伝達方法の一元化や様々な情報伝達方法を検討する。	

●基本情報

事業名(取組名)	消防団の組織機能の維持向上			評価番号	1-5-13-3	
担当課	防災危機管理課	係	消防交通係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【13】防災体制の充実			項	【010801】消防費
	主な取組	③消防団の組織機能の維持向上			目	【01080103】消防施設費
			事業	消防施設維持管理費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	消防団の組織機能の維持向上		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	消防団員確保のための啓発活動を行い、団員が活動する上で必要とする備品や装備等の充実、消火活動などの災害に必要な技術を向上するための訓練の実施、ポンプ車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプを更新する。				

●実施 ~D0~

事業業績	啓発活動として、広報とねに団員募集を掲載、はたちのつどいに募集のチラシを配布し、経年劣化した活動服や防火手袋等の購入、技術向上のための訓練を行い、費用弁償を支払った。 令和5年度は更新する車両等はなかった。(次回更新、令和11年に第14分団のポンプ車、第3分団と8分団の小型動力ポンプを更新予定)			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	2,982,175 円	2,135,600 円	3,470,970 円
	8 旅費	1,872,000 円	2,135,600 円	3,989,600 円
	10 需用費	184,942 円	2,022,085 円	2,671,083 円
	17 備品購入費	12,750,590 円	26,164,890 円	569,550 円
	18 負担金、補助及び交付金	7,942,640 円	1,611,576 円	6,695,780 円
	その他	8,050,482 円	21,227,744 円	9,537,754 円
事業費計		33,782,829 円	55,297,495 円	26,934,737 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	12,400,000 円	23,700,000 円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	21,328,829 円	31,597,495 円	26,934,737 円
事業費計		33,728,829 円	55,297,495 円	26,934,737 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 備品の購入や訓練の実施，計画通りポンプ積載車，小型消防ポンプ等の更新できており，貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 利根町の安心安全を守るための活動や，町の消防団に配備しているのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 他団体の事例等を検討し向上するよう検討していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある ポンプ車を廃止し，全分団小型動力消防ポンプにすればコスト削減が可能である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続き，団員確保の啓発や活動に必要な備品等の購入，技術向上のための訓練等は継続して行い，消防団の車輛については，ポンプ車は20年，小型動力消防ポンプ積載車は25年，小型動力消防ポンプは20年で更新している。次回の更新予定は令和11年に第14分団のポンプ車，第3分団と第8分団の小型動力消防ポンプを更新する予定。その際に第14分団のポンプ車を小型動力消防ポンプ積載車と小型動力消防ポンプで更新することで改善できる。

●基本情報

事業名(取組名)	防災施設費, 防災事業費			評価番号	1-5-13-4	
担当課	防災危機管理課	係	防災係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【13】防災体制の充実			項	【010801】消防費
	主な取組	④自主防災組織の活性化			目	【01080105】防災費
			事業	防災施設費, 防災事業費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町自主防災組織活性化補助金交付要綱(令和4年度まで)、利根町防災士資格取得補助金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 27 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 4 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、災害対策法の改正が毎年のように行われ、防災対策の強化が求められている。            近年、大規模な地震や異常気象に伴う風水害等の発生も多くなっており、いつ、どこで起こるかわからない災害に対し、被害を最小限度に抑えるため「公助に重点をおく」から「自助、共助」の重要性が高まっており、地域に防災意識を根付かせ、自主防災組織の活性化を目的とする。</p>				

●実施 ~D0~

事業業績	防災士育成事業補助金5名分、自主防災組織防災訓練支援補助金7地区分を交付し、地域防災力の向上に寄与できた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	18 負担金, 補助及び交付金	331,000 円	191,158 円	280,671 円	
	内訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計	331,000 円	191,158 円	280,671 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	国支出金	円	円	円	
	県支出金	円	円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	円	円	円	
一般財源	331,000 円	191,158 円	280,671 円		
事業費計	331,000 円	191,158 円	280,671 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 自主防災組織等の組織を活性化させることにより、自助・共助・公助の連携し、一体となることで被害を最小限に抑えることに繋がる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町民の生命・財産を守るため、行政が主体で行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 高齢化等により、自主防災組織が活動的でない地区に対し、防災意識向上を促していくかが課題となっている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 災害発生時には、自助・共助の部分が減災の面で、大きな役割を果たしているため、困難であると考え。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 地区単独での自主防災組織育成は費用等の面で困難なため、コスト削減は難しいと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今年度は、31地区と多くの地区が、防災訓練に参加した。 今後につきましても、各地区が補助金等で整備した資機材を訓練等で活用していただき、防災訓練というものを地区の行事として当たり前のものにしていく。 また、防災士連絡会の会員を各地区に派遣し、自主防災組織の活性化を促進し、自助・共助の大切さを町民に啓発していく。

●基本情報

事業名(取組名)		防災施設費		評価番号	1-5-13-6
担当課		防災危機管理課	係	防災係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款
	施策	【13】防災体制の充実			項
	主な取組	⑥近隣市町との連携			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	元	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 元 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲敷広域消防本部圏内市町村広域避難計画の協議</li> <li>・利根川・小貝川の洪水発生、または堤防決壊以前に浸水想定区域内の町民を広域避難させる事を目的とする。</li> </ul>				

●実施 ~DO~

事業業績	大規模水害時の牛久市への広域避難について広報とねや出前講座等で町民に周知した。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳	国支出金		
		県支出金		
		受益者負担金		
		地方債		
		その他		
		一般財源		
	事業費計			

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input type="radio"/> 貢献している <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 町内の浸水想定区域内に居住している住民の安心安全な広域避難をするため、必要不可欠である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 稲敷広域消防本部圏内構成市町村である事から妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 町民への周知方法の一つとして「牛久市への広域避難訓練」を牛久市のご協力のもと実施しているが、牛久市への負担が大きいため、訓練方法等を見直す必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 現在のところ廃止の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 牛久市での避難所運営は、牛久市で行っていただくことになっており、事業費の削減は見込めない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携 )		
	理由	今後、広域避難を適切かつ円滑に進めるために牛久市と協議していく。 また、引き続き町民に広域避難について避難ルート等の周知を行っていく。	

●基本情報

事業名(取組名)		防災施設費		評価番号	1-5-14-1	
担当課		防災危機管理課	係	防災係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【14】防災施設の整備充実			項	【010801】消防費
	主な取組	①指定緊急避難場所の拡充			目	【01080105】防災費
			事業	防災施設費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業概要	防災施設・設備の強化を促進し、指定避難所の充実を図る。		

●実施 ~D0~

事業業績	災害発生時に、情報伝達手段を確保するため、避難所として利用頻度の高い公共施設である文化センター、保健福祉センター、生涯学習センター、災害対策の拠点となる役場庁舎にWi-Fi(公衆無線LAN)の維持管理を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	10 需用費	956,163 円	812,832 円	2,356,151 円
		11 役務費	581,408 円	581,542 円	563,202 円
		12 委託料	円	520,300 円	円
		14 工事請負費	円	円	412,500 円
		17 備品購入費	1,276,000 円	円	1,474,888 円
		その他	円	円	円
事業費計	2,813,571 円	1,914,674 円	4,806,741 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	1,485,000 円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,328,571 円	1,914,674 円	4,806,741 円
事業費計	2,813,571 円	1,914,674 円	4,806,741 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 災害発生時に、情報伝達手段を確保するため、避難所として利用頻度の高い公共施設である文化センター、保健福祉センター、生涯学習センター、災害対策の拠点となる役場庁舎にWi-Fi（公衆無線LAN）の維持管理を行い、災害時等に備えることができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 主たる防災対策は町で行うため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 指定避難所となる体育館等に、停電時に対応できるよう、大型発電機と切替ができる電源切替盤を設置していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 防災施設の強化等は、災害対策において必要不可欠なため廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 避難所の整備は最低限の設備投資費用は必要なため、コスト削減は困難だと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	今後、災害時に民間福祉施設を利用する際の課題や問題を洗い出し、避難所としての開設を目標としていく。 また、停電時等に対応できる避難所の整備を行う。	

●基本情報

事業名(取組名)		防災施設費		評価番号	1-5-14-2	
担当課		防災危機管理課	係	防災係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【14】防災施設の整備充実			項	【010801】消防費
	主な取組	②防災設備の整備・充実			目	【01080105】防災費
			事業	防災施設費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	被災者生活再建支援システム維持管理(被災証明・り災証明・各種被災者支援)住民の方々への公正公平かつ迅速な、り災証明の発行と被災者台帳の作成、管理ができるようになると共に支援履歴の管理や状況認識の統一が可能となる。				

●実施 ~D0~

事業業績	被災者生活再建支援システムの維持管理を行った。県主催によるシステム担当者説明会及び実地研修へ参加し、システム使用の理解を深めスキルアップに努めた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	298,397 円	362,700 円	362,700 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計		298,397 円	362,700 円	362,700 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	298,397 円	362,700 円	362,700 円		
事業費計		298,397 円	362,700 円	362,700 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある システムの導入により、被災証明・り災証明・各種被災者支援が一元管理でき、応急対応機能の強化が図れる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 茨城県との共同のシステム整備であり、県内43自治体が参加している。当町としてもシステムを利用していくため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 迅速な、り災証明の発行や情報の一元管理を迅速に行うためには、職員のシステム操作の理解やスキルアップが求められる、また操作する人員の確保が課題となっている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 被災証明・り災証明・各種被災者支援の迅速化には必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 茨城県との共同のシステム整備であり、運営負担金として人口規模の割合負担となっている。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	このシステムを使用していくことで、被災者支援再建業務の標準化が実現でき、住民サービスの向上が図ることができ、引き続き、り災証明・各種被災者支援の迅速化に努めていく。	

●基本情報

事業名(取組名)		消防水利の整備拡充		評価番号	1-5-14-2・3	
担当課		防災危機管理課	係	消防交通係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【14】防災施設の整備充実			項	【010801】消防費
	主な取組	②防災設備の整備・充実			目	【01080103】消防施設費
③消防水利の整備拡充			事業	消防施設維持管理費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業概要	水利が不足している地域に消防水利施設の設置確保を行う。		

●実施 ~DO~

事業業績	計画どおり、1年に1基の設置を実施。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	2,431,192 円	1,611,576 円	1,725,930 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計		2,431,192 円	1,611,576 円	1,725,930 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	2,431,192 円	1,611,576 円	1,725,930 円		
事業費計		2,431,192 円	1,611,576 円	1,725,930 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input type="radio"/> 貢献している <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 消防水利の整備拡充に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町に設置する消火栓のため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 消火栓の必要箇所は毎年利根消防署から複数個所の設置要望があるが、毎年1基の新設の予算しか計上しておらず、複数分の予算を計上できれば、早期に成果の向上が図れる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 現時点で、消火栓を設置できる水道管におおよそ設置ができています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	消火栓を設置できる水道管におおよそ設置ができていたため、令和6年度設置後については、新規設置事業の一時休止をし、維持管理は継続して行っていく。	

●基本情報

事業名(取組名)	交通安全対策推進費			評価番号	1-6-15-1	
担当課	防災危機管理課	係	消防交通係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【6】防犯・交通安全の充実			款	【0102】総務費
	施策	【15】交通安全の充実			項	【010201】総務管理費
	主な取組	①交通安全意識の啓発と危険箇所の点検			目	【01020108】交通安全対策費
			事業	交通安全対策推進費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	交通安全指導隊や取手警察署, 取手地区交通安全協会と交通安全街頭キャンペーンを実施し, その他に新学期及び各月の始めに, 交通安全指導隊による立哨を実施している。				

●実施 ~DO~

事業業績	啓発活動や立哨を実施することにより, 町民への交通安全の意識向上に寄与した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	7 報償費	740,420 円	738,500 円	729,500 円
		10 需用費	133,958 円	73,392 円	39,952 円
		17 備品購入費	27,918 円	86,614 円	50,380 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計	902,296 円	898,506 円	819,832 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	902,296 円	898,506 円	819,832 円		
事業費計	902,296 円	898,506 円	819,832 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 啓発活動を行うことにより、町民の交通安全意識の向上に繋がった。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町として交通安全対策を行うことで、安心して暮らせるまちづくりに寄与するので妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 立哨場所の選定を、町内の交通事故の発生場所で行ったりする等、状況に合わせた事業を展開していくことで、より成果を向上させることができた。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 交通安全対策の一環で必要な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 町で、啓発活動に係る支出はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	今後も町民の更なる交通安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施。	

●基本情報

事業名(取組名)	交通安全対策推進費			評価番号	1-6-15-2
担当課	防災危機管理課	係	消防交通係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計
	基本施策	【6】防犯・交通安全の充実			款
	施策	【15】交通安全の充実			項
	主な取組	②交通安全関係団体の育成			目
			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	交通安全関係団体(交通安全指導隊, 交通安全母の会, ネットワーカー協議会)と連携し, 交通安全に関する活動を行った。				

●実施 ~DO~

事業業績	関係団体と啓発活動を実施することにより, 主要道路交差点での啓発活動及びセーフティーコールを実施し, 「交通安全」について広く町民へ周知することができた。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金		
		県支出金		
		受益者負担金		
		地方債		
		その他		
		一般財源		
	事業費計			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 関係団体と連携して活動を行うことにより、効果的な交通安全対策ができ、達成に貢献した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町として交通安全対策を行うことで、安心して暮らせるまちづくりに寄与できる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 交通事故の発生状況に応じて活動を柔軟に行うことで、より成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 団体が存続していける限りは、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 事業費に係る支出はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	今後も交通安全関係団体と連携して、交通安全に関する活動を行い、交通事故件数の減少に努める。	

●基本情報

事業名(取組名)		交通安全対策推進費		評価番号	1-6-15-3	
担当課		防災危機管理課	係	消防交通係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【6】防犯・交通安全の充実			款	【0102】総務費
	施策	【15】交通安全の充実			項	【010201】総務管理費
	主な取組	③高齢者や子どもの交通安全対策			目	【01020108】交通安全対策費
			事業	交通安全対策推進費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業概要	<p>関係機関との連携により、交通安全教室を開催し、交通安全の啓発、普及を図る。              また、近年高齢化の更なる進展により、増加傾向にある高齢者の事故を防止するための施策として、運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを行う。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	高齢者運転免許証自主返納支援事業では、令和5年度中69名の申請があり、支援事業の交付を行った。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	18 負担金、補助及び交付金	532,800 円	530,400 円	653,100 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	532,800 円	530,400 円	653,100 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	円	円	円
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
その他	円	円	円	
	一般財源	532,800 円	530,400 円	653,100 円
	事業費 計	532,800 円	530,400 円	653,100 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 交通安全対策の主要事業として、貢献した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町として交通安全対策を行うことで、安心して暮らせるまちづくりに寄与できるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 高齢者運転免許証自主返納支援事業の支援内容を充実することにより成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 高齢化も進み、免許証の返納者等が増加する見込みのため、当面の廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 今後も免許証返納者の増加が見込まれるため、削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携 )		
	【理由】	引き続き、65歳以上の免許証自主返納者に対して、高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施していく。	

●基本情報

事業名(取組名)		防犯対策事業		評価番号	1-6-16-1	
担当課		防災危機管理課	係	消防交通係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【6】防犯・交通安全の充実			款	【0102】総務費
	施策	【16】防犯の充実			項	【010201】総務管理費
	主な取組	①防犯活動の展開			目	【01020108】交通安全対策費
			事業	防犯対策事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	防犯連絡員等による防犯パトロールの実施や町で設置している防犯カメラの維持管理を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	防犯連絡員による月2回のパトロールを実施した。 防犯カメラについては、定期的に動作確認を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	10 需用費	23,548 円	29,706 円	39,623 円
		11 役務費	67,893 円	101,600 円	113,506 円
		14 工事請負費	円	748,000 円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		91,441 円	879,306 円	153,129 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	374,000 円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源		91,441 円	505,306 円	153,129 円	
事業費 計		91,441 円	879,306 円	153,129 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 町内のパトロール及び、小中学校、各交差点に設置している防犯カメラの維持管理を行うことで、犯罪の少ないまちづくりに貢献した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町内のパトロール及び、小中学校、各交差点に設置している防犯カメラの維持管理に関しては町で行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 今後も地区内の防犯カメラを拡充することにより、犯罪の抑制の向上を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 維持管理業務等あるため廃止は不可能。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 防犯対策を考えると、コスト削減は困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 各区を対象に、区管理の防犯カメラ設置補助金を令和6年度に新設し設置に要する費用の一部補助を、行っていく。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	今後も活動を継続し、防犯カメラの維持管理を行いつつ、取手警察署と主要交差点の新設箇所についても、検討していく。 また、防犯カメラ設置補助金を令和6年度に設立し、各区で管理する防犯カメラの設置費用の一部に補助金を交付し町の防犯力の強化を図る。	

●基本情報

事業名(取組名)		防犯対策事業		評価番号	1-6-16-2	
担当課		防災危機管理課	係	消防交通係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【6】防犯・交通安全の充実			款	【0102】総務費
	施策	【16】防犯の充実			項	【010201】総務管理費
	主な取組	②防犯灯の整備推進			目	【01020108】交通安全対策費
			事業	防犯対策事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業概要	防犯灯の新設及び維持管理を行う。		

●実施 ~D0~

事業業績	防犯灯の新設工事4件, 修繕36件を実施し, 防犯灯の整備を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	10 需用費	2,640,088 円	2,587,118 円	2,411,155 円
		11 役務費	1,737,540 円	1,158,360 円	円
		14 工事請負費	74,635 円	281,490 円	3,142,480 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計	4,452,263 円	4,026,968 円	5,553,635 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	4,452,263 円	4,026,968 円	5,553,635 円		
事業費計	4,452,263 円	4,026,968 円	5,553,635 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 防犯灯の維持管理を行うことにより、夜間の犯罪抑止に寄与しており貢献した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町内の安心して暮らせるまちづくりは、町が事業主体として事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 防犯灯の維持管理を行うために、夜間時に定期的に町内を巡回することで向上させることが可能である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 維持管理業務等あるため廃止は不可能。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 既にLED化を完了し、これ以上のランニングコストの削減は現在のところ困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も継続し、防犯灯の維持管理を行っていく。防犯灯の新設については、防犯灯やその他の照明設備から100m以上離れている場所、また、犯罪が発生した場所や、発生する恐れがある場所へ適宜設置していく。防犯灯の適正な管理を行い、犯罪の少ない町を目指す。